資料２

第３次周南市地域づくり推進計画に関する評価（令和７年度）

令和８年 11 月

周南市地域づくり推進協議会（第６期）

第３次周南市地域づくり推進計画の構成（目次）

推進施策	具体的な取組	頁
１．住民主体の地域づくりの促進	（1）　地域の夢プランの推進	P3 ～ P5
	（2）　小さな拠点づくりの推進 ※対象地域：中山間地域	
	（3）　関係人口の拡大、活動人口の創出 ※主に中山間地域を対象とする	
２．地域づくり活動の担い手への支援	（4）　自治会活動の支援	P6 ～ P9
	（5）　地域団体のマネジメント力の強化と新たな担い手の確保	
	（6）　市民活動の促進	
	（7）　地域の特性に応じた支援体制の強化	
３．地域づくり活動拠点の確保	（8）　市民センター等の施設整備・改修	P10 ～ P12
	（9）　自治会集会所等の施設整備支援	
	（10）市民センター等を地域自らが管理・運営するための体制づくり	

第３次周南市地域づくり推進計画に関する評価について

○ 評価方法

・令和７年度の実施状況及び進捗状況について評価をします。

・具体的な取組が、推進施策に対して「有効であるか」の評価をします。
評価基準により、「A～D」の４段階評価の上、評価理由及び意見、助言等があればご記入ください。

【評価欄】

推進施策１．住民主体の地域づくりの促進 に対する外部有識者からの評価（令和７年度）	（資料３）補足説明資料 **P2～7** （資料４）地域づくり推進計画 **P20~24**
委員評価	

○ 評価基準

「A」・・・推進施策の達成に「非常に有効である」
（施策効果が発現しており、継続することが望ましい。）

「B」・・・推進施策の達成に「有効である」
（今後、施策効果の発現が十分に期待できる。）

「C」・・・推進施策の達成に「あまり有効とはいえない」
（今後、施策効果の発現があまり期待できない。取組みの部分的な見直しが必要である。）

「D」・・・推進施策の達成に「有効とはいえない」
（施策効果の発現が全く期待できない。取組みの抜本的な見直しが必要である。）

○ 評価後の対応

・本会議の評価を踏まえて、施策等の見直しや改訂を検討します。

○ 評価の提出方法

・後日、本冊子のワードファイルをメールにて送付します。評価欄に入力の上、メールにてご提出ください。
（E-mail：kyodo@city.shunan.lg.jp）

・上記での対応が難しい場合は、ご相談ください。

・提出期限は、令和８年 11 月 24 日（火）といたします。

推進施策	１．住民主体の地域づくりの促進	（資料３）補足説明資料 **P2～7** （資料４）地域づくり推進計画 **P20~24**

■ 具体的な取組（インプット）

（１）地域の夢プランの推進

■ 取組の目的

地域住民が自主的・主体的な話合いを通じて、理想の将来像を思い描き、地域の困りごとの解決や魅力の拡大のための具体的な取組みを定めた「地域の夢プラン」の推進を目的とする。本事業では、市と（公財）周南市ふるさと振興財団が連携し、機運醸成からプランの策定、実現、見直しに至る一連の過程に取り組む地区に対して、人的・財政的な支援を行う。これにより、地域が主体となって課題解決や魅力向上に取組み、持続可能な地域づくりの実現を図る。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
地域づくりの機運醸成	・市民センター主事の企画・運営により、市民を対象とした「地域づくり講演会」を開催した。（全 2 回、延べ 91 名参加） ・各地区コミュニティ組織および自治会関係者等を対象とした「地域創発会議」を開催した。（全 1 回、47 名参加）
「地域の夢プラン」の策定・見直しの支援	・夢プラン策定から 5 年が経過した地区に対し、相談・助言を行うことで、現状に即した計画への見直しを支援した。（2 地区）
「地域の夢プラン」の実現支援	・徳山小学校区、岐山地区、大河内地区の夢プラン実現に向けた実践活動に対し、話し合いの場のコーディネートや補助金の交付など人的・財政的な支援を行った。（3 地区） 人的支援においては、（公財）周南市ふるさと振興財団と連携し、専門的かつ効果的な支援を行った。（各地区夢プラン会議への出席、延べ 28 回参加）

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
地域づくり講座開催地区数（累計）	地区	目標値	23	25	27	29	31
		実績値	21	-	-	-	-
夢プラン策定に取り組んだ地区数（累計）	団体	目標値	22	22	22	23	23
		実績値	21	-	-	-	-
夢プラン見直しに取り組んだ地区数（累計）	団体	目標値	7	7	7	8	8
		実績値	8	-	-	-	-
夢プランの実現に向けて実践活動に取り組んだ地区数（累計）	団体	目標値	21	21	22	22	23
		実績値	20	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
地域づくり講座開催	講座の開催要望がない状況を踏まえ、各地区のニーズ把握や市民センター主事への個別支援を徹底した。現場に即した助言を行うことで、次年度の活動を支える意識醸成と体制構築を図ることができた。
夢プラン策定・見直し	新規のプラン策定には至らなかったものの、策定から 5 年が経過した 2 地区において「夢プラン」の見直しを行った。その際、変化した地域の現状や目指すべき将来像を住民間で改めて共有し、実現に向けた具体的な取組みを再定義することで、地域が抱える課題の優先順位を再認識するとともに、住民一人ひとりが「自分たちの手で地域を良くする」という新たな意欲を醸成する機会となった。
夢プランの実現に向けた実践活動	新規事業の採択はなかったが、補助最終年度を迎えた 3 地区（徳山小学校区・岐山地区・大河内地区）において、これまでの実践活動が着実な成果を収めた。地域資源の活用による課題解決や魅力向上が進んだほか、運営を通じて、新たな担い手の発掘・育成にもつながった。3 年間の継続支援により活動が地域に定着し、次年度以降も自走可能な体制が構築された。

■ 所管総括（R7 年度）

「地域の夢プランの推進」に向けて、新たな計画策定等への着手は見られなかったものの、既に実践活動に取り組む地区への支援を重点化することで、住民主体の地域づくりをより確実なものとした。策定から５年が経過した地区のプラン見直しや、補助最終年度を迎えた地区への支援を通じ、住民が自立して活動を継続できる体制を確立したことは、持続可能な地域づくりにおける着実な前進となった。今後は、これらの好事例を他地区にも展開することで未策定地区の機運醸成を図るとともに、自走を開始した地区が安定して活動を継続できるよう、きめ細かなフォローアップを継続していく。

■ 具体的な取組（インプット）

（２）小さな拠点づくりの推進

■ 取組の目的

中山間地域において、身近な生活サービスの維持や地域資源を活用して収入を確保する取組みを行う「小さな拠点づくり」を推進することで、住民が支え合い、安心して暮らし続けられる地域の実現を図る。また、本取組みが一過性に終わらず、地域で持続的に推進されることを目指し、地域の課題解決に経営の視点を取り入れた「地域経営会社」の設立を目指す。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
小さな拠点づくりの取組みの支援	・大津島出身者で組織された地域の生活支援サービスセンター「しまさぽ」の取組み支援のため、運営会議へオブザーバーとして参加し、助言等を行った。（年３回：11 月、1 月、3 月）また、交付金の交付を行うなど人的・財政的な支援を行った。
地域経営会社の体制づくりの支援	・鹿野地区内における地域経営会社の設立に向け、地域団体に対し県、専門家との連携による協議の場を設定し、助言等を行った。（年４回：７月（２回）、８月、３月）

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
地域経営会社の設立団体数（累計）	団体	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
地域経営会社の設立	鹿野地区においては専門家を交えた協議を複数回行うことで、地域経営会社の設立に向けて課題の可視化や目標設定など、具体的な取組みの整理に繋がった。

■ 所管総括（R7 年度）

大津島地区においては「生活支援サービスセンター：しまさぽ」の取組みを支援することにより、島民が島にいながら散髪ができる出張理美容サービスの本格始動（年３回実施）や、見守り配食サービスの導入など、島民の生活に寄り添った新たなサービスの実現に繋がっている。

一方で大津島地区は人口減少・高齢化の進行、地域の担い手不足が他の中山間地域と比較し著しく深刻化しており、地域経営会社の設立は困難であることから、引き続き島民の生活に寄り添った身近な生活サービスが維持できるよう、人的・財政的な支援を継続していくことで、住民が支え合い、安心して暮らし続けられる地域の実現を目指す。

※大津島地区：人口 161 名、高齢化率 77.6%（R8.3 月末時点）

鹿野地区においては、地域経営会社の設立が具体化していることから、引き続き、県や専門家とも連携を図り、設立に向けた支援を継続していく。

その他の中山間地域においては、地域の実情に即した、きめ細かな支援を継続していく。

■ 具体的な取組（インプット）

（３）関係人口の拡大、活動人口の創出

■ 取組の目的

中山間地域において、愛着のある地域に様々な形で関わる「関係人口」の拡大を図りながら、より地域に深く関わり、地域活動の担い手として貢献する「活動人口」の創出に向けた仕組みづくりを推進することで、地域外から地域活動を継続的に支援し、いつまでも安心して暮らし続けられる地域の実現を図る。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
関係人口を地域づくりに生かす仕組みづくり	・これまで修学旅行生の受け入れによる交流人口の拡大に取組んでいた地域団体「周南学びの旅推進協議会」に対し、活動内容の見直しに向けた協議の場を設定し、助言等を行った。（年 14 回：４月、５月、６月、８月（11 回）） ・交付金の交付を行うなど人的・財政的な支援を行った。

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
出身者の会やファンクラブ、サポーターの会など、関係人口により組織された、地域の担い手となる団体数（累計）	団体	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
関係人口により組織された、地域の担い手となる組織の設立・活動	交流人口の拡大に取り組む地域団体（周南学びの旅推進協議会）に対し、活動内容の見直しに向けた協議の場を設定し、助言等を行うことで、これまで修学旅行生の受け入れによる交流人口の拡大で留まっていた活動を見直し（顧客ターゲットや団体構成員の見直しなど）することで、関係人口の拡大、活動人口の創出に向け平成 25 年の設立以降初めて団体の活動方針転換に繋がった。 また、各地域での交流・関係人口を受け入れる体制を数値化することで、関係者の誰もが見易く、協議しやすい環境づくりに繋がった。

■ 所管総括（R7 年度）

定量評価の指標である「出身者の会やファンクラブ、サポーターの会など、関係人口により組織された、地域の担い手となる団体」の新たな創出については、これまで交流人口の拡大から関係人口の創出へ向けた具体的な取組みが無かったため至らなかったが、中山間地域全域で地域の担い手となる団体の創出に計画的に取組むため、まずは既存の取組み団体の方針転換を行うことで、関係者を一新することに繋がった。これにより団体の機運醸成に繋がり大きな前進となった。

今後は各地区の魅力と特色を活かした体験交流活動を中山間地域全域に拡大させることで、地域のファンづくり、地域の担い手となる組織の創出に繋がるよう、引き続ききめ細かな支援を継続していく。

【評価欄】

推進施策１．住民主体の地域づくりの促進 に対する外部有識者からの評価（令和７年度）	（資料３）補足説明資料 **P2～7** （資料４）地域づくり推進計画 **P20~24**
委員評価	（※本冊子 P3～5 の内容に対して評価してください。）

推進施策	2．地域づくり活動の担い手への支援	（資料３）補足説明資料 **P8～16** （資料４）地域づくり推進計画 **P26~32**

■ 具体的な取組（インプット）

（４）自治会活動の支援

■ 取組の目的

自治会の持続と発展、および自治会活動の負担軽減を図ることを目的とする。本事業では、市が周南市自治会連合会や（一社）山口県宅建協会周南支部と連携して自治会への加入促進に取り組む。また、周南市自治会連合会と市の関係部署の連携を一層強化し、具体的な取組の検討を推進する。これにより、将来世代にわたり住み慣れた暮らしやすい地域をつなぐ、持続可能な自治会の運営を図る。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
自治会加入促進に向けた支援	・市の転入窓口や各式典（周南公立大学の入学式、二十歳の記念式典）、不動産業者を通じて自治会加入促進チラシを配布したほか、市の広報紙やホームページ、ケーブルテレビの文字放送など多様な媒体により自治会の周知を行った。
自治会の持続と発展に向けた支援	・自治会の在り方や自治会活動の持続と発展に向けた取組みを検討する「自治会活動の持続と発展に関する検討会」を実施した。（全１回）

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
自治会加入促進に向けた啓発（自治会加入促進チラシ配布数）（年度内延べ）	枚	目標値	2,500	3,000	3,000	4,000	4,000
		実績値	2,450	-	-	-	-
自治会加入促進に向けた取組（実施事業件数）（累計）	件	目標値	3	3	4	4	5
		実績値	3	-	-	-	-
自治会の負担軽減に向けた取組（実施事業件数）（累計）	件	目標値	1	1	2	2	3
		実績値	1	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
自治会加入率	転入や進学、成人といった生活の節目を捉えてアプローチを行ったことで、自治会との接点が薄かった層に対し、地域の担い手としての意識を促す機会を創出した。また、多様な媒体による周知と、市・周南市自治会連合会・（一社）山口県宅建協会周南支部と連携して自治会加入促進に取り組むことで自治会の認知向上につながった。
自治会の負担軽減に向けた取組	「自治会活動の持続と発展に関する検討会」を通じて、自治会が直面する多様な課題を「重要度」と「緊急性」の視点から整理・抽出したことで、取り組むべき優先順位についての共通認識を醸成した。特に「自治会加入促進」と「ごみ出しの問題」を重点事項として明確化したことは、現場の負担軽減に向けた具体的かつ実効性のある支援策を講じるための重要な基盤となった。

■ 所管総括（R7 年度）

自治会の持続と発展、および自治会活動の負担軽減に向けて、加入促進と課題整理の取組みを展開した。
加入促進では、多様な媒体による周知を行うことで、自治会との接点が薄い層への意識醸成と認知向上につなげた。
負担軽減については、検討会を通じて「自治会加入促進」と「ごみ出しの問題」を重点事項として明確化することで、実効性のある支援策を講じるための重要な基盤となった。
今後は、多様な媒体による周知の継続を通じて加入促進を加速させるとともに、明確化した重点事項への取組みを具体化して負担軽減を推進することで、持続可能な自治会の運営を図る。

■ 具体的な取組（インプット）

（５）地域団体のマネジメント力の強化と新たな担い手の確保

■ 取組の目的

いつまでも住み慣れた暮らしやすい地域を将来世代へつなぐため、（公財）周南市ふるさと振興財団との連携により、地域団体のマネジメント力の強化や新たな人材の発掘・育成・確保に向けた取組みを支援する。あわせて、活動の負担軽減に向けた取組みを推進することで、持続可能な運営体制の構築を図ることを目的とする。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
地域団体のマネジメント力強化	・三団体合同視察研修会および先進地視察を行い、各団体の交流を図るとともに、運営に必要な知見を得た。 ・市民センター主事の企画・運営により、市民を対象とした「地域づくり講演会」を開催した。（全 2 回、延べ 91 名参加）（再掲）
担い手の確保・活動の負担軽減等に向けた支援	・各地区コミュニティ組織および自治会関係者等を対象とした「地域創発会議」を開催した。（全 1 回、47 名参加）（再掲）

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
地域団体のマネジメント力強化に向けた取組（実施事業件数）（累計）	件	目標値	2	3	3	4	4
		実績値	3	-	-	-	-
担い手確保・活動の負担軽減に向けた取組（実施事業件数）（累計）	件	目標値	1	1	2	2	3
		実績値	1	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
地域団体のマネジメント力強化に向けた取組	先進事例を学び、自団体への還元を考えるなど、組織改善に対する実践的な意欲が向上した。 また、地域団体と密接に関わる市民センター主事が、講演会を開催し、企画から運営まで一貫して経験することで、地域との連携や支援体制の質的向上が図られた。
担い手確保・活動の負担軽減に向けた取組	コミュニティ組織および自治会関係者等を対象とした「地域創発会議」を開催したことで、担い手確保や活動負担の軽減には、組織運営の在り方を変えるだけでなく、構成員一人ひとりの意識変容が不可欠であるという共通認識を醸成し、次なる改善に向けた意識の土台を構築した。

■ 所管総括（R7 年度）

地域団体のマネジメント力強化に向け、先進事例を学び「現場の改善意欲」の向上と、市民センター主事による講演会の企画・運営を通じた「支援体制の質的向上」を両面から推進した。

また、地域創発会議での対話を通じ、担い手確保や負担軽減には組織運営の変革に加え、構成員一人ひとりの意識変容が不可欠であるとの共通認識を確立できたことは、活動の持続性を高めるための重要な転換点となった。さらに、研修の対象を地域コミュニティ組織に加え、自治会関係者まで広く拡充したことで、組織の垣根を越えた相互理解と交流が促進された。今後は、（公財）周南市ふるさと振興財団との連携をさらに深め、各団体の実情に応じた支援を強化していく。

■ 具体的な取組（インプット）

（６）市民活動の促進

■ 取組の目的

しゅうなん市民活動支援センターをプラットフォームとして、市民活動に関わる情報（人材・資金・活動場所等）の提供や相談対応等を一層強化し、市民活動を行うグループや個人の自主的・主体的な活動を支援するとともに、企業・事業所が取り組む CSR 活動や NPO 等の活動を総合的に支援することで、市民活動の活性化を促進することを目的とする。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
しゅうなん市民活動支援センターの強化	・市民活動に係る人材育成及び支援を行った。(講座の開催:17 講座 18 回 324 人参加)
市民活動の普及・啓発の強化	・地域活動・市民活動情報誌「コネクト」を 年 4 回 1,800 部、助成金情報やイベント情報等を周知するため「情報ひろば」を 年 12 回 630 部発行。あわせて、しゅうなん市民活動支援センターのホームページ上で情報発信を行った。
活動資源に関する支援の充実	・しゅうなん市民活動支援センターによる、資金、人材、活動場所等の情報発信と相談を行った結果、市民活動に関する相談件数が前年度より 79 件増加し、138 件となった。

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
市民活動に関する情報の発信数（年度内延べ）	回	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	221	-	-	-	-
市民活動に対する相談対応数（年度内延べ）	件	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	138	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
市民活動に関する情報の発信数	紙媒体の情報誌と、即時性に優れたホームページを効果的に組み合わせ、多角的な情報発信を展開した。これにより、市民活動をより身近なものとして周知することができ、市民活動への関心を一層高めることにつながった。
市民活動に対する相談対応数	相談件数が R6 年度 59 件から R7 年度 138 件へ増加し、コロナ禍前の水準まで回復した。個別の悩みに応じたサポートにより、各団体の不安解消と円滑な運営を支援した結果、市民活動の活性化につながった。

■ 所管総括（R7 年度）

しゅうなん市民活動支援センターをプラットフォームとして、情報発信や相談対応、人材育成等の支援機能を強化した。多角的な情報発信により市民活動への関心を高めるとともに、相談対応や講座の開催を通じて、主体的な市民活動の基盤を強固に構築することができた。今後は、この成果を維持しつつ、誰もが気軽に参加できる環境整備や多様な主体との連携をさらに進めることで、市民活動の持続的な発展と地域全体の活性化を一層促進していく。

■ 具体的な取組（インプット）

（７）地域の特性に応じた支援体制の強化

■ 取組の目的

職員のスキルアップを通じて住民の主体的な活動を支える体制を整え、あわせて新たな担い手の発掘・育成・確保を進めることで、持続可能な地域づくりを推進することを目的とする。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
市民センター職員のスキルアップ	・地域づくりを担う職員向けに、地域づくり職員スキルアップ研修会を開催した。（全 4 回、延べ 94 人参加） ・市民センター職員主事会内で「ブロック企画」を運営した。（全 2 回、延べ 63 人参加）
市の関係部署の連携による各地区支援	・関係部署の補助金メニューを集約し、情報提供を行った。また、補助金のみならず、地域の困りごとの相談は専門部署につないだ。
新たな人材の発掘・育成	・岐山小学校、岐陽中学校、新南陽商工会議所女性会に向けて出前講座を実施した。

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
職員を対象としたスキルアップ研修参加者数（年度内延べ）	人	目標値	90	95	95	100	100
		実績値	94	-	-	-	-
新たな人材の発掘・育成に向けた取組の実施回数（累計）	回	目標値	5	9	13	17	20
		実績値	5	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
職員を対象としたスキルアップ研修参加者数	職員向けスキルアップ研修会の実施により、「地域づくり」と「生涯学習」の観点から知見を体系的に習得した。これにより、現場における伴走支援体制の質的向上を実現した。
新たな人材の発掘・育成に向けた取組の実施回数	出前講座を行い、本市の地域づくりに関する取組みを紹介することで、地域活動に対する関心を高め、新たな参画へのきっかけとなった。

■ 所管総括（R7 年度）

市民センター職員等を対象とした「地域づくり職員スキルアップ研修会」を実施することで、地域づくりに関わる職員に求められる役割について理解が深まるとともに、業務遂行に必要な知識や技術の習得につながった。また、主事同士の横のつながりができ、情報交換の場となった。

出前講座という形で、地域づくりに興味がある教育機関や企業に出向き、地域づくりの現状や本市の取組みを伝えることで、新たな参画へのきっかけとなった。

今後も、継続的な研修を通じて職員のスキルアップを図り、支援体制の強化を図っていく。

【評価欄】

推進施策２．地域づくり活動の担い手への支援 に対する外部有識者からの評価（令和７年度）	（資料３）補足説明資料 **P8～16** （資料４）地域づくり推進計画 **P26~32**
委員評価	（※本冊子 P6～9 の内容に対して評価してください。）

推進施策	３．地域づくり活動拠点の確保	（資料３）補足説明資料 **P17～18** （資料４）地域づくり推進計画 **P34~36**

■ 具体的な取組（インプット）

（８）市民センター等の施設整備・改修

■ 取組の目的

地域づくり活動を行う拠点となる施設の老朽化が進んでいることから、新たな機能の付加や集約、将来を見据えた建て替えや改修、設備の更新を行う。これにより、地域づくりを「将来世代につなげるための環境整備」を図るものである。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
市民センター等の計画的な施設整備の実施	・菊川支所・市民センター、和田支所・市民センター及び今宿市民センターについて、新施設の整備に向けた地元協議を行った。 ・菊川支所・市民センターの整備に向け、整備基本計画の策定、用地造成測量を行った。
市民センター等の計画的な施設修繕及び改修の実施	・年度当初に各市民センターから要望のあった修繕箇所、および年度途中に突発的に発生した案件のうち、緊急性の高いものを優先して計 95 件の修繕を行った。 ・２か所の市民センター（久米、戸田）について、施設の長寿命化を図るための設備改修を行った。

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
市民センター等の整備及び改修工事等実施件数（累計）	件	目標値	12	14	16	18	20
		実績値	25	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
市民センター等の整備及び改修工事等実施	整備面では菊川地区で、整備基本計画の策定、用地造成測量を行った。和田地区では停滞していた地元協議を再開、新たに今宿地区も地元協議に着手するなど着実に事業を推進した。 修繕・改修面では、緊急性の高い修繕や２箇所（久米、戸田）の大規模改修を行うことで施設の利便性向上と長寿命化を図った。

■ 所管総括（R7 年度）

老朽化した市民センターについては計画的に整備・改修を進めており、令和７年度に計画していた大規模改修をすべて完了した。また、建て替え等に向けた地元協議を現在３地区で実施しており、早期の整備実現に向け引き続き協議を継続していく。 今後も計画的な施設整備・改修を推進することで、利用者の安全・安心を確保するとともに、地域の活性化を図っていく。

■ 具体的な取組（インプット）

（９）自治会集会所等の施設整備支援

■ 取組の目的

自治会活動の拠点となる自治会集会所等の整備に対する支援を行い、自治会活動を将来世代につなげるための環境を整えることを目的とする。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
自治会集会所等建設事業費補助金	・自治会集会所等の適切な維持管理を図るため、集会所の補修や備品の設置等を希望する自治会に対して、補助金を交付した。(緊急対応 2 件を含む計 20 件の要望に対応)

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
自治会集会所等建設事業費補助件数（累計）	件	目標値	20	30	40	50	60
		実績値	40	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
自治会集会所等建設事業費補助	自治会集会所等の計画的な整備に加え、緊急性の高い整備要望にも、柔軟に対応したことで、自治会活動の拠点としての機能維持を図ることができた。

■ 所管総括（R7 年度）

自治会集会所等の老朽化が課題となる中、計画的な整備と緊急要望への柔軟な対応を両立し、地域活動の拠点機能の維持を図った。

令和 7 年度は計 20 件の補助を行い、安全の確保や活動の停滞を未然に防ぐことができた。

今後も、自治会の財政的な負担軽減を図り、地域活動を支える拠点の持続可能な維持・管理を促進していく。

■ 具体的な取組（インプット）

（10）市民センター等を地域自らが管理・運営するための体制づくり

■ 取組の目的

地域づくり活動の持続と発展を目指し、市民センター等を、より柔軟で幅広い活動が展開できるよう、地域自らが管理・運営するための体制の実現を図るものである。

■ 令和７年度の主な取組実績

主な取組	実績（R7 年度）
地域による施設運営の支援	・地域団体による指定管理となっている大道理市民センター及び桜木市民センターの運営支援を行った。
施設運営に向けた体制づくりの支援	・市民センター職員と地域参画協議会に雇用された職員が共同で運営する「地域参画型市民センター」について、運営支援を行った。

■ 定量評価（活動量：アウトプット）

指標	単位	区分	R7	R8	R9	R10	R11
市民センター等の管理・運営を地域団体が行う地区数（累計）	地区	目標値	2	2	3	3	4
		実績値	2	-	-	-	-

■ 定性評価（成果・効果：アウトカム）

指標	主な成果・効果（R7 年度）
市民センター等の管理・運営を地域団体が行う地区数	新たに地域団体が市民センター等を管理運営する地区を増やすことはできなかったが、現在、指定管理や地域参画協議会により運営を行っている地区については、現場に即した助言・相談を行うことで、次年度の活動を支える意識醸成と体制構築を図ることができた。

■ 所管総括（R7 年度）

指定管理となっている大道理市民センター、桜木市民センターについては、今後も地域の意向を反映したサービスを実施し、総合的な地域づくりを推進していくために運営支援を行う。他の市民センターについても、地域団体による指定管理化を目指し、情報共有や検討の場づくりを行っていく。

【評価欄】

推進施策３．地域づくり活動拠点の確保 に対する外部有識者からの評価（令和７年度）	（資料３）補足説明資料 **P17～18** （資料４）地域づくり推進計画 **P34~36**
委員評価	（※本冊子 P10～12 の内容に対して評価してください。）